令和６年度　第３回沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議
開　催　要　項

１　趣　旨　：　教員が児童生徒と向き合える時間を確保し、教職員一人一人が自らの資質能力を高め、発揮できる持続可能な教育環境の整備を目指し、本県公立学校における働き方改革の推進について協議するため、「沖縄県公立学校働き方改革推進本部」を設置する。

２　日　時　：　令和７年２月７日（金）　１０：３０～１２：００

３　場　所　：　県庁 13 階　第１会議室

４　会　順　：　（司会）働き方改革推進課　働き方改革班長　兼 城　研

（１）　本部長挨拶（5 分）・・・・・・・・・・・教育管理統括監　田 代　寛 幸

（２）　報告事項（25 分）

①　ワーキング・チーム（WT１～６）の具体的な取組状況

②　令和６年度「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画」成果指標集計結果概要（暫定版）

（３）　協議事項（55 分）

①　令和７年度のワーキング・チームの主な取組について（30 分）

②　学校へのコンクール等の募集の周知方法の改善について（20 分）

（４）事務連絡（5 分）

①　令和７年度の日程（予定）

第１回　令和７年 6 月 6 日（金）　10：00～12：00 第１会議室

第２回　令和７年 11 月 7 日（金）　10：00～12：00 第１会議室

第３回　令和８年 2 月 6 日（金）　10：00～12：00 第１会議室

◆ 令和６年度　重点的取組

「みんなの学校！ピースフル・プラン」の着実な推進 ☞「私たちのピース・リスト2023」の活用

重点項目

1 メンタルヘルス対策の推進

2 部活動による教職員の負担軽減

3 教育DXの着実な推進

4 学校問題解決支援体制の構築

5 学校・家庭・地域との連携分担

6 教育の質の向上を図る環境整備

	ワーキング・チーム名	「私たちのピース・リスト2023」取組事項の番号
WT１	メンタル・ヘルス対策	８、10、11、14、28
WT２	部活動の負担軽減	３、36、37、50
WT３	教育DXの着実な推進	５、15、16，18、19、20、21、22、23、32
WT４	学校問題解決支援体制の構築	２、13、35
WT５	学校・家庭・地域との連携分担	31、33、38、44、46、34（市町村）
WT６	教育の質の向上を図る環境整備	１、４、６、７、12、17、24、25、29、30

◆ワーキング・チームの主な取組

	ワーキング・チーム名	●令和6年度の主な取組	●令和6年度の主な取組の内容
WT１	メンタル・ヘルス対策	①「教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」（文部科学省）の推進 ②　復職支援の充実	①調査研究事業の令和５年度の成果等を公表することにより周知した。 また、教職員のメンタルヘルス対策等を担当する保健師等を配置している市教育委員会と、メンタルヘルス対策や労働安全衛生管理体制整備について意見交換を行い、当該成果等を周知したほか、メンタルヘルス対策に関する取組事例等の情報共有を行った。さらに、15市町村教育委員会訪問（２月６日時点）を通して労働安全衛生管理体制整備に向けた支援を行うことができた。 ②職場復帰前支援プログラムの実施に当たって安全衛生管理者研修会での説明など周知を図ることができた。
WT２	部活動の負担軽減	①地域スポーツクラブ活動体制整備事業（文部科学省）の推進 ②「ブカツ・サポート・コンソーシアム」連携協定	①本県の地域移行に関する事業説明、昨年度の実証事業報告を行う市町村地域移行担当者向け周知説明会を開催することができた。 また、各市町村において協議会等設置、実態調査等実施を推進することができた。 ②重点地域の政策課題への取組を実施している６市村の指導者に対し「リスク対策ｅラーニング」を受講していただき、指導者の質の保証を行うことができた。また、日本郵政の社員を指導者として配置することができた。
WT３	教育DXの着実な推進	校務DXの推進 ①高校入試のWEB出願の実施 ②市町村教委育委員会情報担当者小部会の開催	①県立学校Web出願システムを令和6年11月から稼働させ、高校入試のWEB出願を実施することができた。 ②市町村情報担当者と小中学校校務支援システム統一に向けた話し合いを年６回実施することができた。 また、沖縄県次世代型校務支援システムの共同調達に伴う協議会を立ち上げ、協働調達に向けた協議を開催することができた。

◆ワーキング・チームの主な取組

	ワーキング・チーム名	●令和6年度の主な取組	●令和6年度の主な取組の内容
WT 4	学校問題解決支援体制の構築	①「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」（文部科学省）の実施	①学校問題解決支援コーディネーターを中心に学校訪問による巡回相談会及び専門家会議等を開催し、市町村立学校を支援することができた。 ・専門家会議６回実施 ・市町村教育委員会指導主事及び教頭研修会４回実施
WT 5	学校・家庭・地域との連携分担	① 社会教育関係14団体との連絡会等における行政説明の実施 ②学校・家庭・地域の連携協力推進事業研修会等の実施	①社会教育関係14団体との連絡会において、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について行政説明を行い、協力を依頼した。また、県社会教育関係６団体及び１０市町村訪問において、各団体・市町村行政関係者と「みんなの学校！ピースフル・プラン」の説明・意見交換を行った。 ②学校・家庭・地域の連携協力推進事業研修会を３回実施することができた。また、高等学校におけるCS推進に関する文部科学省CSマイスター研修会を１回開催することができた。
WT 6	教育の質の向上を図る環境整備	① 人材確保に向けた取り組みの推進 ☞ 教員選考試験における大学等から推薦のあった現役学生の志願者を対象に第1次試験一部免除	①教員セミナーの県内外での実施、テレビ等の広報活動の強化、選考試験の制度改革を通して、正規率の着実な改善に取り組むことができた。

◆「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組結果

（令和７年1月22日現在）

各ワーキング・チーム（WT）で検討している短期目標・中期目標・長期目標において、取組状況をA,B,Cで評価

● 取組状況評価

A:既に実施した又は実施中

B:実施に向けて検討中

C:今後検討する予定

■ 短期目標（全18項目　A：18項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT1	14　時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	A
	28　教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	A
WT2	36　部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	A
	50　学校における部活動指導体制の工夫	A
WT3	15　「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	A
	16　県立高校における年間指導計画とシラバスの見直し	A
	32　具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	A
	18　各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	A
WT4	35　放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	A
WT5	31　校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	A
	44　保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	A
	46　教職員の地域行事等への動員等の見直し	A
	34　小動物の世話や散水等の見直し（※主に市町村教育委員会が主体となって取り組む）	A
	33　外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	A
WT6	17　ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	A
	29　年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	A
	30　初任者研修等の体系の見直し	A
	24　小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	A

ピンク色セルが前回より評価が改善した項目です。

◆「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組結果

（令和７年1月22日現在）

■ 中期目標（全18項目　A：12項目　B:6項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT1	10　メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	A
	8　長時間勤務の改善	A
	11　復職支援に向けた体制の充実	B
WT2	3　部活動指導員の適正配置	A
	37　部活動の地域移行に係る取組の推進	A
WT3	20　県立高校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築	A
	21　校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	A
	5　ICT支援員の適正配置	B
	19　関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	B
	22　学校給食費の徴収方法の見直し	B
	23　学校徴収金の内容や業務等の見直し	B
WT4	2　スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	A
	13　学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	A
WT6	1　教員業務支援員等の適正配置	A
	6　小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	A
	12　校務分掌の負担軽減	A
	25　小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	A
	4　学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	B

● 長期目標（全２項目　A：2項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT5	38　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	A
WT6	7　教員のなり手の確保	A

● 取組状況評価

A:既に実施した又は実施中

B:実施に向けて検討中

C:今後検討する予定

ピンク色セルが前回より評価が改善した項目です。

令和6年度 「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 （令和7年1月27日集計）
【市町村教育委員会】（暫定版 〈速報値〉）

【本調査の概要】
○回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23日 （回答基準日：令和6年12月1日現在）
○回答者 ：各教育委員会担当者1名（教委育委員会数：41）
○回答率 ： 95%（回答数：39）

■ 市町村教育委員会における「みんなの学校！ピースフル・プラン」の取組状況（速報値）

【質問項目】今年度、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について職員間で共通理解を図りましたか。

全回答数
39

■ 市町村教育委員会における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

取組項目（市町村教育委員会が主体として取り組む３４項目） ☞ 短期目標：16項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	92.3%	5.1%	2.6%	0.0%	39
	(17) ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	71.8%	20.5%	7.7%	0.0%	39
	(28) 教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	69.2%	20.5%	10.3%	0.0%	39
	(50) 学校における部活動指導体制の工夫	61.5%	33.3%	5.1%	0.0%	39
	(18) 各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	56.4%	28.2%	12.8%	2.6%	39
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	53.8%	17.9%	15.4%	12.8%	39
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	53.8%	10.3%	15.4%	20.5%	39
	(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	48.7%	33.3%	17.9%	0.0%	39
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.7%	25.6%	23.1%	2.6%	39
	(30) 初任者研修等の体系の見直し	38.5%	20.5%	17.9%	23.1%	39
	(32) 具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	35.9%	23.1%	30.8%	10.3%	39
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	35.9%	10.3%	33.3%	20.5%	39
	(36) 部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	25.6%	28.2%	28.2%	17.9%	39
	(24) 小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	25.6%	25.6%	23.1%	25.6%	39
	(34) 小動物の世話や散水等の見直し	25.6%	12.8%	35.9%	25.6%	39

■ 市町村教育委員会における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

	取組項目（市町村教育委員会が主体として取り組む３４項目） ☞ 中期目標：17項目　長期目標：1項目	A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
中期目標	（4） 学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	92.3%	2.6%	2.6%	2.6%	39
中期目標	（5） ICT支援員の適正配置	82.1%	5.1%	7.7%	5.1%	39
中期目標	（2） スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	71.8%	10.3%	15.4%	2.6%	39
中期目標	（1） 教員業務支援員等の適正配置	71.8%	7.7%	7.7%	12.8%	39
中期目標	（21） 校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	69.2%	17.9%	5.1%	7.7%	39
中期目標	（8） 長時間勤務の改善	66.7%	23.1%	7.7%	2.6%	39
中期目標	（22） 学校給食費の徴収方法の見直し	64.1%	10.3%	7.7%	17.9%	39
中期目標	（10） メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	39
中期目標	（13） 学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	53.8%	25.6%	15.4%	5.1%	39
中期目標	（3） 部活動指導員の適正配置	53.8%	23.1%	20.5%	2.6%	39
中期目標	（11） 復職支援に向けた体制の充実	46.2%	28.2%	17.9%	7.7%	39
中期目標	（19） 関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	43.6%	20.5%	30.8%	5.1%	39
中期目標	（6） 小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	35.9%	12.8%	30.8%	20.5%	39
中期目標	（37） 部活動の地域移行に係る取組の推進	33.3%	46.2%	17.9%	2.6%	39
中期目標	（12） 校務分掌の負担軽減	30.8%	30.8%	28.2%	10.3%	39
中期目標	（25） 小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	28.2%	28.2%	25.6%	17.9%	39
中期目標	（23） 学校徴収金の内容や業務等の見直し	23.1%	25.6%	38.5%	12.8%	39
長期目標	（38） コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	48.7%	23.1%	23.1%	5.1%	39

小学校

令和6年度 「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 （令和7年1月27日集計）
【市町村立学校 （全地区 小学校）】（暫定版 〈速報値〉）

【本調査の概要】
○回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23日 （回答基準日：令和6年12月1日現在）
○回答者 ：県内市町村立小学校管理職1名（全253名）
○回答率 ：97.2%（回答数：246）

■ 市町村立小学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

	取組項目 （学校が主体として取り組む２２項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：７項目	A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	（14）時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	93.1%	6.5%	0.0%	0.4%	246
	（29）年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	89.4%	9.3%	1.2%	0.0%	246
	（39）年間授業時数についての点検・見直し	75.6%	21.5%	2.8%	0.0%	246
	（40）学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	73.6%	24.8%	1.6%	0.0%	246
	（48）年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	67.5%	28.5%	3.3%	0.8%	246
	（46）教職員の地域行事等への動員等の見直し	64.6%	22.0%	7.7%	5.7%	246
	（9）労働安全衛生管理の充実	61.6%	29.4%	7.3%	1.6%	245
	（41）校則等の見直しの推進	50.4%	24.8%	13.0%	11.8%	246
	（44）保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.0%	35.4%	15.9%	0.8%	246
	（43）学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	47.6%	34.1%	15.9%	2.4%	246
	（33）外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	42.3%	24.4%	15.9%	17.5%	246
	（15）「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	40.2%	47.2%	12.6%	0.0%	246
	（42）周年行事等の式典の見直し	24.4%	25.6%	20.3%	29.7%	246
中期目標	（27）通知表の見直し	66.3%	23.2%	9.3%	1.2%	246
	（8）長時間勤務の改善	65.4%	29.7%	4.5%	0.4%	246
	（26）校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	64.6%	26.8%	6.1%	2.4%	246
	（47）日常的な清掃・環境管理等の見直し	50.8%	26.0%	18.7%	4.5%	246
	（34）小動物の世話や飼水等の見直し	49.2%	27.6%	17.1%	6.1%	246
	（45）市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	48.4%	23.6%	18.3%	9.8%	246
	（35）放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	48.0%	22.4%	13.8%	15.9%	246

中学校

令和6年度 「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 （令和7年1月27日集計）
【市町村立学校 （全地区 中学校）】（暫定版 〈速報値〉）

【本調査の概要】
○回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23日 （回答基準日：令和6年12月1日現在）
○回答者 ：県内市町村立中学校管理職1名（全133名）
○回答率 ：中学校98.5%（回答数：131）

■ 市町村立中学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

	取組項目 （学校が主体として取り組む２２項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：７項目	A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	（14）時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	131
	（49）部活動の適切な休養日の設定 （小学校は「D」で回答）	90.8%	6.9%	0.8%	1.5%	131
	（29）年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.2%	19.1%	0.8%	0.0%	131
	（40）学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	77.9%	19.1%	3.1%	0.0%	131
	（41）校則等の見直しの推進	73.3%	20.6%	5.3%	0.8%	131
	（48）年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	71.0%	23.7%	4.6%	0.8%	131
	（46）教職員の地域行事等への動員等の見直し	68.7%	21.4%	6.1%	3.8%	131
	（39）年間授業時数についての点検・見直し	67.9%	27.5%	3.1%	1.5%	131
	（50）学校における部活動指導体制の工夫 （小学校は「D」で回答）	64.1%	27.5%	6.9%	1.5%	131
	（9）労働安全衛生管理の充実	63.8%	27.7%	7.7%	0.8%	130
	（44）保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.9%	34.4%	16.0%	0.8%	131
	（15）「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	43.5%	44.3%	11.5%	0.8%	131
	（43）学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	42.7%	35.9%	20.6%	0.8%	131
	（33）外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	35.1%	25.2%	29.0%	9.9%	131
	（42）周年行事等の式典の見直し	30.5%	32.8%	17.6%	19.1%	131
中期目標	（27）通知表の見直し	67.2%	19.8%	11.5%	1.5%	131
	（26）校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	64.1%	29.8%	3.8%	2.3%	131
	（35）放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	62.6%	13.0%	8.4%	16.0%	131
	（47）日常的な清掃・環境管理等の見直し	56.5%	26.0%	16.0%	1.5%	131
	（8）長時間勤務の改善	55.7%	40.5%	3.8%	0.0%	131
	（45）市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	53.4%	19.1%	16.8%	10.7%	131
	（34）小動物の世話や飼水等の見直し	41.2%	17.6%	16.0%	25.2%	131

令和6年度　沖縄県公立学校における働き方改革推進計画　成果指標集計結果概要（令和7年1月27日集計）【市町村立小学校　暫定版〈速報値〉】

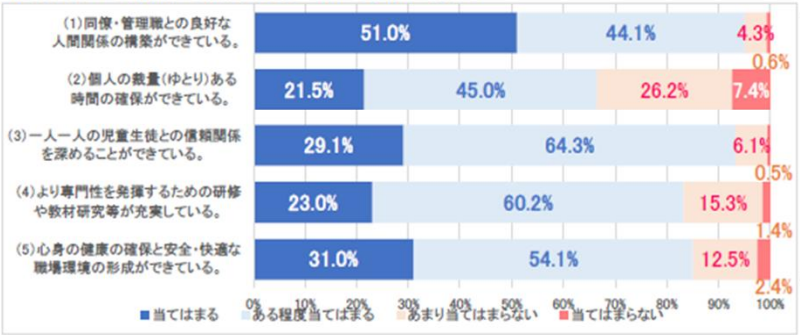
小学校

【成果指標1，2の調査概要】
○回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23 日 （回答基準：直近の学校評価結果）
○調査方法 ：各学校へのアンケート調査（成果指標1：学校評価、成果指標2：管理職評価）
○回答者 ：県内市町村立小学校管理職1名（全253名）
○回答率 ：97.2%（回答数：246）

【成果指標3の調査概要】
○回答期間：令和5年10月1日～令和7年1月23日 （回答基準：令和6年10月1日現在）
○調査方法 ：各学校の勤務管理システムによる集計
○回答者 ：県内市町村教育委員会担当者1名（41市町村教育委員会）
○回答率 ： 95.1%（回答数：39）

【参考】
○本県市町村教育委員会：41教育委員会（令和6年5月時点）
○本県公立市町村立小・中学校数：399校（令和6年5月時点）
・小学校数（休校除く）：256 校（うち小中併置校：27 校）
・中学校数（休校除く）：143 校（うち小中併置校：28 校）

□ 成果指標1：学校評価（教職員対象）【小学校】（速報値）

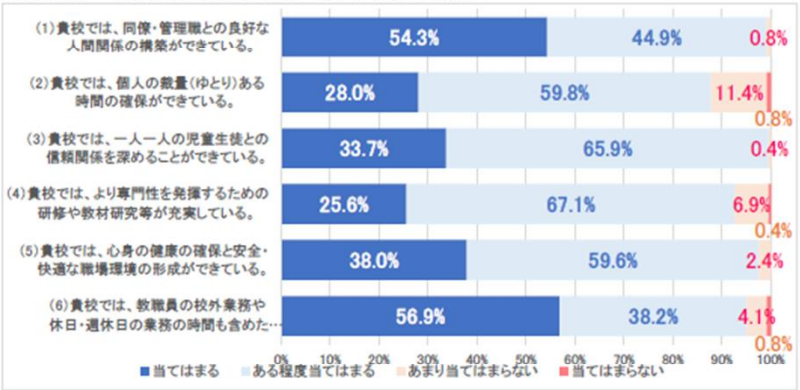


	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	95.1%	5,062
(2)	66.5%	5,053
(3)	93.4%	5,024
(4)	83.3%	5,039
(5)	85.1%	5,063

□ 成果指標3：時間外在校等時間 【小学校】（速報値）

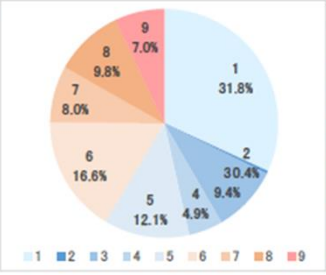
	上期						下期						上期計	下期計	年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
45時間以下（%）	65.9%	65.0%	73.7%	85.9%	98.5%	84.3%							78.8%		78.8%
45時間超～80時間以下（%）	31.7%	32.6%	25.2%	13.8%	1.5%	15.4%							20.1%		20.1%
80時間超（%）	2.4%	2.4%	1.1%	0.3%	0%	0.4%							1.1%		1.1%
対象職員数（人）	6,769	6,776	6,751	6,746	6,745	6,797							40,584		40,584

□ 成果指標2：学校評価（管理職対象）【小学校】（速報値）



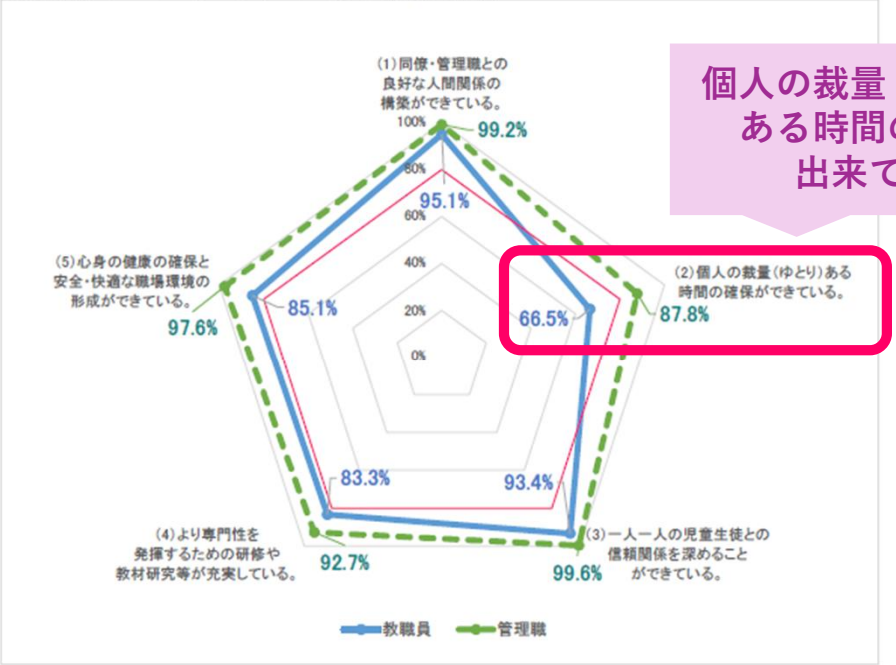
	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	99.2%	245
(2)	87.8%	246
(3)	99.6%	246
(4)	92.7%	246
(5)	97.6%	245
(6)	95.1%	246

(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由（上位3つ）



主な理由	割合	全回答数 512
1 授業準備	31.8%	「9 その他」の内容
~~2 部活動指導~~	~~9.4%~~	
3 学校行事	9.4%	
4 学習指導	4.9%	
5 評価・成績処理	12.1%	
6 事務・報告書作成	16.6%	
7 生徒指導・教育相談	8.0%	
8 保護者対応	9.8%	
9 その他	7.0%	

■ 成果指標1，2 レーダーチャート【小学校】（速報値）



個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保が出来ている

令和6年度　沖縄県公立学校における働き方改革推進計画　成果指標集計結果概要（令和7年1月27日集計）【市町村立中学校　暫定版〈速報値〉】

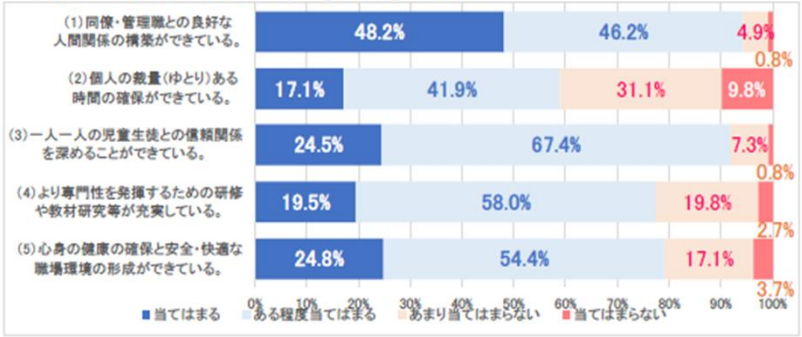
中学校

【成果指標1，2の調査概要】
○回答期間：令和6年12月日～令和7年1月12 日 （回答基準：直近の学校評価結果）
○調査方法 ：各学校へのアンケート調査（成果指標1：学校評価、成果指標2：管理職評価）
○回答者 ：県内市町村立中学校管理職1名（全133名）
○回答率 ：中学校98.5%（回答数：131）

【成果指標3の調査概要】
○回答期間：令和5年10月1日～令和7年1月23日 （回答基準：令和6年10月1日現在）
○調査方法 ：各学校の勤務管理システムによる集計
○回答者 ：県内市町村教育委員会担当者1名（41市町村教育委員会）
○回答率 ： 95.1%（回答数：39）

【参考】
○本県市町村教育委員会：41教育委員会（令和6年5月時点）
○本県公立市町村立小・中学校数：399校（令和6年5月時点）
・小学校数（休校除く）：256 校（うち小中併置校：27 校）
・中学校数（休校除く）：143 校（うち小中併置校：28 校）

□ 成果指標1：学校評価（教職員対象）【中学校】（速報値）

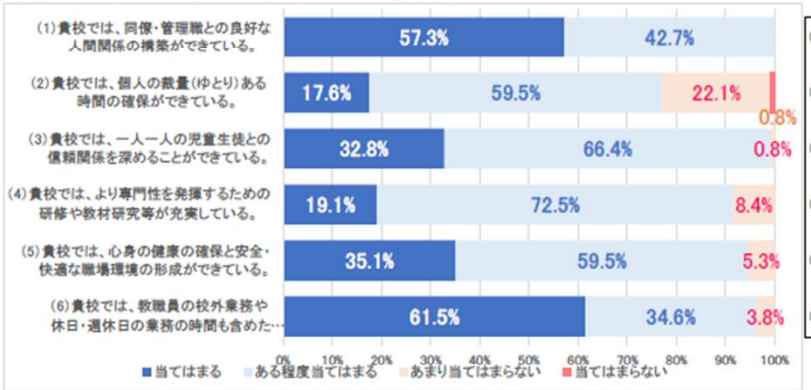


	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	94.3%	3,703
(2)	59.0%	3,703
(3)	91.9%	3,693
(4)	77.5%	3,692
(5)	79.2%	3,701

□ 成果指標3：時間外在校等時間 【中学校】（速報値）

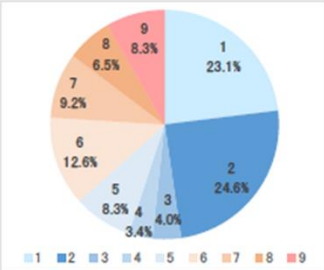
	上期						下期						上期計	下期計	年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
45時間以下（%）	55.3%	58.7%	65.8%	76.2%	96.7%	72.8%							70.9%		70.9%
45時間超～80時間以下（%）	37.4%	34.7%	29.3%	21.6%	2.9%	24.4%							25.1%		25.1%
80時間超（%）	7.3%	6.7%	4.9%	2.2%	0.4%	2.7%							4.0%		4.0%
対象職員数（人）	3,884	3,872	3,867	3,874	3,873	3,907							23,277		23,277

□ 成果指標2：学校評価（管理職対象）【中学校】（速報値）



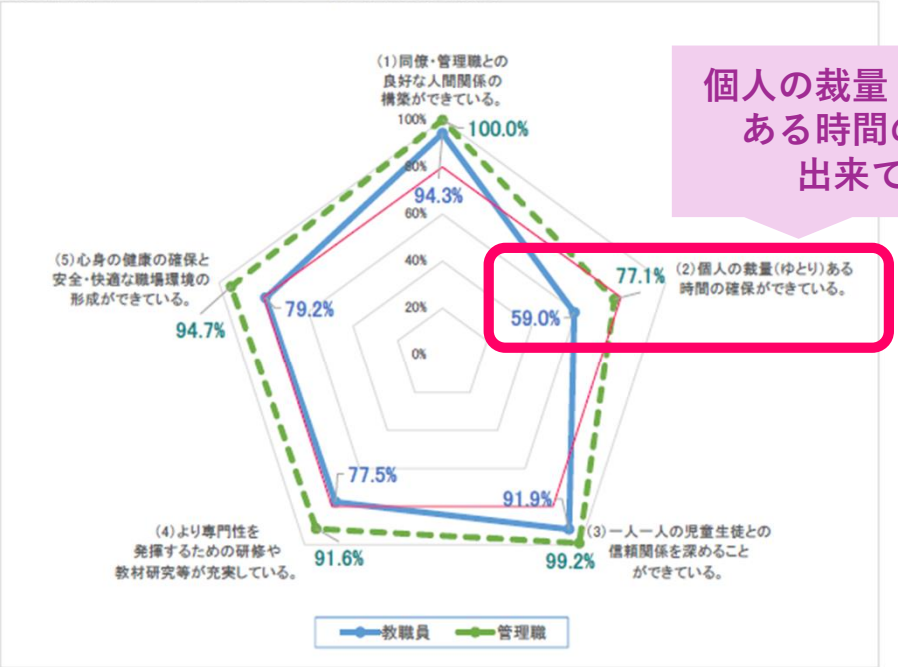
	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	131
(2)	77.1%	131
(3)	99.2%	131
(4)	91.6%	131
(5)	94.7%	131
(6)	95.4%	130

(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由（上位3つ）



主な理由	割合	全回答数 325
1 授業準備	23.1%	「9 その他」の内容
2 部活動指導	24.6%	
3 学校行事	4.0%	
4 学習指導	3.4%	
5 評価・成績処理	8.3%	
6 事務・報告書作成	12.6%	
7 生徒指導・教育相談	9.2%	
8 保護者対応	6.5%	
9 その他	8.3%	

■ 成果指標1，2 レーダーチャート【中学校】（速報値）



個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保が出来ている

高等学校

令和6年度 「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 （令和7年2月5日集計）
【高等学校】（暫定版 〈速報値〉）

【本調査の概要】
○回答期間：令和6年12月17日～令和7年2月3日 （回答基準日：令和6年12月1日現在）
○回答者 ：県立高等学校管理職1名（学校数：59校）
○回答率 ：78%（回答数：46校）

■ 高等学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

	取組項目 （学校が主体として取り組む２２項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：７項目	A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(9) 労働安全衛生管理の充実	84.4%	15.6%	0.0%	0.0%	45
	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	95.7%	4.3%	0.0%	0.0%	46
	(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	39.1%	45.7%	15.2%	0.0%	46
	(16) 県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	82.6%	15.2%	2.2%	0.0%	46
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	82.6%	15.2%	2.2%	0.0%	46
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	30.4%	47.8%	17.4%	4.3%	46
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	93.5%	2.2%	0.0%	4.3%	46
	(40) 学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	84.8%	15.2%	0.0%	0.0%	46
	(41) 校則等の見直しの推進	60.9%	32.6%	6.5%	0.0%	46
	(42) 周年行事等の式典の見直し	41.3%	28.3%	13.0%	17.4%	46
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	63.0%	30.4%	6.5%	0.0%	46
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	58.7%	26.1%	13.0%	2.2%	46
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	63.0%	17.4%	4.3%	15.2%	46
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	80.4%	13.0%	4.3%	2.2%	46
	(49) 部活動の適切な休養日の設定	82.2%	17.8%	0.0%	0.0%	45
	(50) 学校における部活動指導体制の工夫	71.1%	22.2%	6.7%	0.0%	45
中期目標	(8) 長時間勤務の改善	63.0%	32.6%	2.2%	2.2%	46
	(26) 校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	46
	(27) 通知表の見直し	58.7%	15.2%	17.4%	8.7%	46
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	60.0%	11.1%	8.9%	20.0%	45
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	56.5%	17.4%	15.2%	10.9%	46

特別支援学校

令和6年度 「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 （令和7年2月5日集計）
【特別支援学校】（暫定版 〈速報値〉）

【本調査の概要】
○回答期間：令和6年12月17日～令和7年1月23日 （回答基準日：令和6年12月1日現在）
○回答者 ：県立特別支援学校管理職1名（学校数：23校）
○回答率 ：87%（回答数：20校）

■ 特別支援学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

	取組項目（学校が主体として取り組む２２項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：７項目	A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(9) 労働安全衛生管理の充実	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20
	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
	(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	30.0%	55.0%	15.0%	0.0%	20
	(16) 県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	20
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	20
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	25.0%	20.0%	25.0%	30.0%	20
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20
	(40) 学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20
	(41) 校則等の見直しの推進	50.0%	25.0%	15.0%	10.0%	20
	(42) 周年行事等の式典の見直し	30.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	50.0%	35.0%	10.0%	5.0%	20
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	20.0%	35.0%	40.0%	5.0%	20
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	35.0%	0.0%	10.0%	55.0%	20
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	20
	(49) 部活動の適切な休養日の設定	21.1%	5.3%	0.0%	73.7%	19
	(50) 学校における部活動指導体制の工夫	26.3%	21.1%	0.0%	52.6%	19
中期目標	(8) 長時間勤務の改善	55.0%	45.0%	0.0%	0.0%	20
	(26) 校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	65.0%	35.0%	0.0%	0.0%	20
	(27) 通知表の見直し	45.0%	40.0%	10.0%	5.0%	20
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	20.0%	20.0%	10.0%	50.0%	20
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	65.0%	5.0%	30.0%	0.0%	20

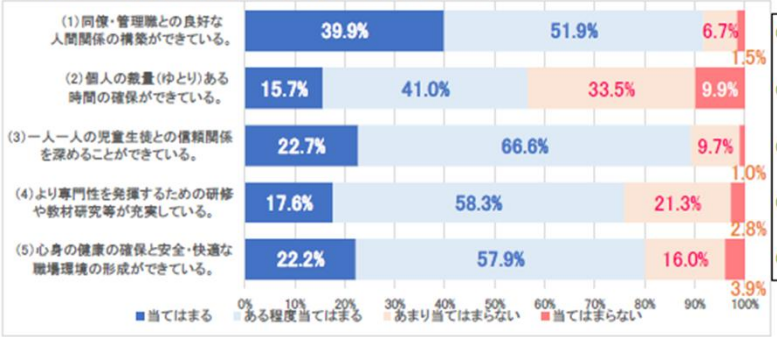
令和6年度　沖縄県公立学校における働き方改革推進計画　成果指標集計結果概要（令和7年2月5日集計）【高等学校　暫定版〈速報値〉】

高等学校

【成果指標1，2の調査概要】
○回答期間：令和6年12月17日～令和7年2月3日（回答基準：直近の学校評価結果）
○調査方法　：各学校へのアンケート調査（成果指標1：学校評価、成果指標2：管理職評価）
○回答者　：県立高等学校管理職1名（全59校）
○回答率　：78%（回答数：46校）

【成果指標3の調査概要】
○回答期間：令和6年4月1日～令和6年11月6日（回答基準：令和6年10月1日現在）
○調査方法　：勤務管理システムによる集計

□ 成果指標1：学校評価（教職員対象）【高等学校】（速報値）

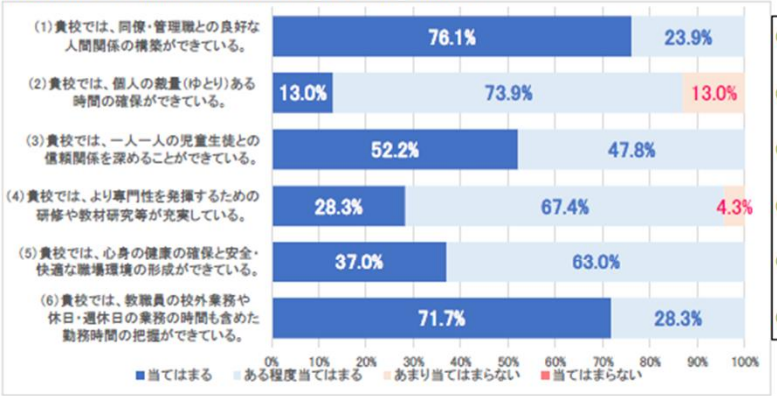


	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	91.8%	2,353
(2)	56.6%	2,351
(3)	89.3%	2,339
(4)	75.9%	2,339
(5)	80.1%	2,351

□ 成果指標3：時間外在校等時間【高等学校】（速報値）

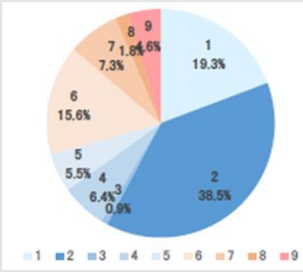
	上期						下期						上期計	下期計	年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
45時間以下（%）	70.9%	69.2%	74.0%	77.8%	93.8%	77.2%							77.1%		77.1%
45時間超～80時間以下（%）	25.1%	24.9%	22.1%	18.6%	5.3%	19.5%							19.2%		19.2%
80時間超（%）	4.1%	5.9%	3.9%	3.5%	0.9%	3.3%							3.6%		3.6%
対象職員数（人）	3,874	3,904	3,904	3,893	3,900	3,907							23,382		23,382

□ 成果指標2：学校評価（管理職対象）【高等学校】（速報値）



	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	46
(2)	87.0%	46
(3)	100%	46
(4)	95.7%	46
(5)	100%	46
(6)	100%	46

(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由（上位3つ）

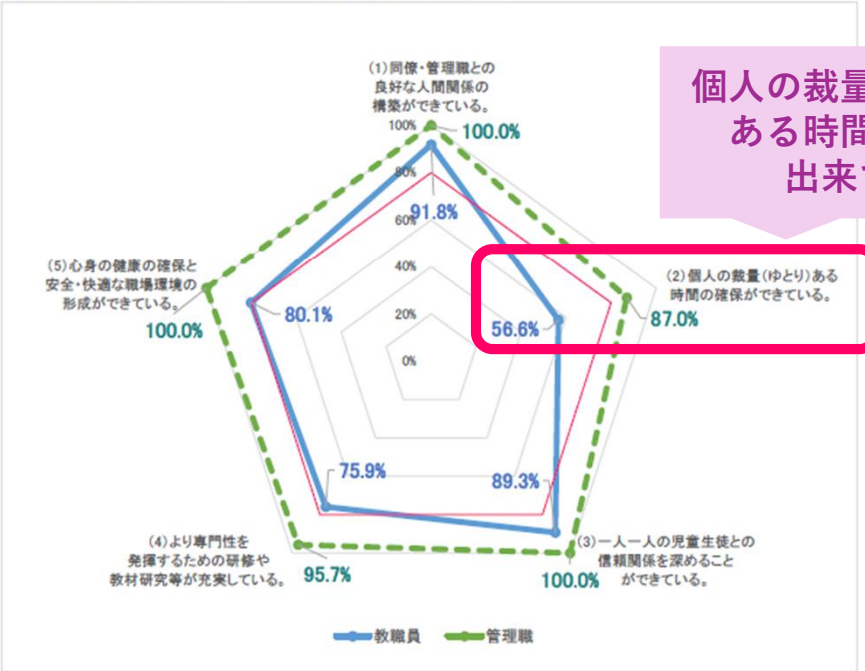


主な理由	割合
1 授業準備	19.3%
2 部活動指導	38.5%
3 学校行事	0.9%
4 学習指導	6.4%
5 評価・成績処理	5.5%
6 事務・報告書作成	15.6%
7 生徒指導・教育相談	7.3%
8 保護者対応	1.8%
9 その他	4.6%

全回答数　109

「9 その他」の内容
・校務分掌
・競技専門部や協会等に関連する業務
・動物管理、農場管理
・寮宿直業務
・該当者なし

■ 成果指標1，2 レーダーチャート【高等学校】（速報値）



個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保が出来ている

令和6年度　沖縄県公立学校における働き方改革推進計画　成果指標集計結果概要（令和7年2月5日集計）【特別支援学校　暫定版〈速報値〉】

特別支援学校

【成果指標1，2の調査概要】
○回答期間：令和6年12月17日～令和7年2月3日　（回答基準：直近の学校評価結果）
○調査方法　：各学校へのアンケート調査（成果指標1：学校評価、成果指標2：管理職評価）
○回答者　：特別支援学校管理職1名（全23校）
○回答率　：特別支援学校87%（回答数：20校）

【成果指標3の調査概要】
○回答期間：令和6年4月1日～令和6年11月6日　（回答基準：令和6年10月1日現在）
○調査方法　：勤務管理システムによる集計

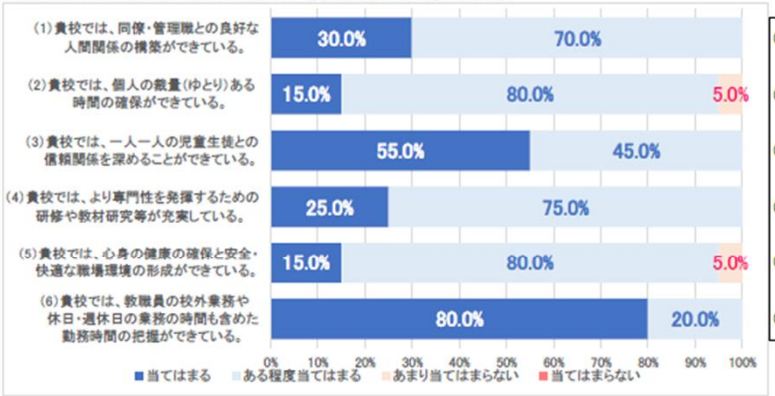
□ 成果指標1：学校評価（教職員対象）【特別支援学校】（速報値）

	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	92.4%	1,543
(2)	67.8%	1,542
(3)	97.4%	1,540
(4)	86.7%	1,538
(5)	84.1%	1,542

□ 成果指標3：時間外在校等時間　【特別支援学校】（速報値）

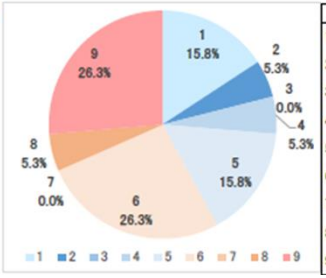
	上期						下期						上期計	下期計	年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
45時間以下（%）	95.3%	96.1%	97.4%	98.6%	100.0%	98.9%							97.7%		97.7%
45時間超～80時間以下（%）	4.7%	3.9%	2.6%	1.4%	0%	1.1%							2.3%		2.3%
80時間超（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%							0%		
対象職員数（人）	1,761	1,816	1,819	1,811	1,803	1,816							10,826		10,826

□ 成果指標2：学校評価（管理職対象）【特別支援学校】（速報値）



	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	20
(2)	95.0%	20
(3)	100%	20
(4)	100%	20
(5)	95.0%	20
(6)	100%	20

(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由（上位3つ）

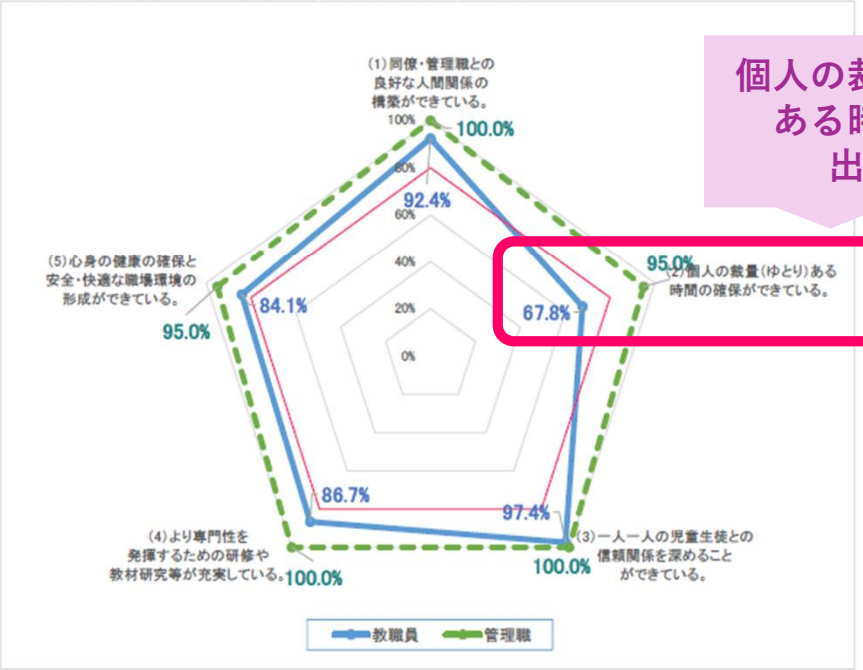


主な理由	割合
1 授業準備	15.8%
2 部活動指導	5.3%
3 学校行事	0%
4 学習指導	5.3%
5 評価・成績処理	15.8%
6 事務・報告書作成	26.3%
7 生徒指導・教育相談	0%
8 保護者対応	5.3%
9 その他	26.3%

全回答数　19

「9 その他」の内容
・校務分掌
・該当者なし

■ 成果指標1，2　レーダーチャート【特別支援学校】（速報値）



個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保が出来ている